

平成24年度 新宿区多文化共生まちづくり会議

第1回「災害時における外国人支援の仕組みづくり」部会 議事概要

日 時 平成24年12月7日（金）10:00～12:00

場 所 新宿区役所第一分庁舎 6 F 研修室A

出席委員 毛受委員、森田委員、稲葉委員、魚見委員、金 朋央委員、曹委員、金 根熙委員、
丁委員、鈴木委員、バーバー委員、朝倉委員、太田委員、勝村委員 13名

欠席委員 二瓶委員、イーイーミン委員、江副委員 3名

1 開会

2 部会長選出

稲葉 佳子委員を選出した。

3 部会長挨拶

4 「新宿区における防災の取組み」について

○新宿区危機管理課から説明を受けた。

○新宿区多文化共生推進課から、ネットワーク組織「新宿区多文化共生連絡会」における課題提起について説明を受けた。

○東日本大震災時の状況も踏まえ、取り組むべき課題について各委員から意見が出された。

- ・流動性が非常に高い在住外国人への確実な情報伝達が最大の課題。
- ・支援する側に外国人の力を活かす検討も必要。
- ・多数の外国人来街者の混乱が予想される。
- ・わかりにくい日本語情報による混乱。
- ・発災時と発災以降、在住者と一時滞留者等、ポイントを分けて考える必要がある。
- ・情報の多言語化だけでなく、情報提供の対象者を明確にすることが必要。
- ・外国人団体等との接点をつくり、情報伝達のネットワークを構築する必要がある。
- ・スマートフォンのメールアプリで関係者の安否確認がとれた。
- ・外国人は居住地域に留まらず、縁故者を頼って移ったり、本国へ帰ったりした。
- ・多くの情報を得られても個々の信憑性に不安。
- ・外国人の通常の情報ネットワークを考慮して、地域外、海外のネットワークとの連携も必要。

- ・物資、体制面の準備が必要。
- ・地域コミュニティの活動に外国人コミュニティのリーダーが参加する仕組みが必要。
- ・不安な外国人には同胞コミュニティの存在が必要。
- ・外国人ボランティアの受入れ態勢を検討することも必要。
- ・防災訓練参加者が固定していて、新しい人が出て来ない。
- ・行政、消防、警察がいない住民だけでは不安。
- ・外国人向けの防災訓練が必要。
- ・テーマの絞り込みを。「防災カード」の検討。
- ・デパート等、大規模商業施設でも交通情報等のアナウンスがあればよかった。
- ・同国の人たちが集まれる避難場所が安心できるのでは。

5 課題の整理について

各委員から意見が出された。

- ・平常時・発災時の情報伝達方法、外国人コミュニティとの関係、多様性への配慮。
- ・一方的な想定ではない、外国人の意識の実態把握が必要。
- ・発災時・発災以降の支援の区分が必要。
- ・外国人も日本の地域コミュニティの一員として考慮。

6 今後の進め方について

- ・次回開催（2月の予定）前までに事務局まで意見・提案送付。

7 閉会